

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

10月の日経平均株価は上昇しました。上旬は自民党総裁選にて高市氏が勝利したことによる積極財政や金融緩和への期待から上昇しました。中旬には自民党と日本維新の会による連立政権が樹立する見通しとなったことから政局の不透明感が後退し日経平均株価は上げ幅を拡大。下旬には米国の利下げやAI関連需要への期待から初の5万円台となり過去最高値を更新しました。

02 日本債券市場

10月の日本の長期金利横ばいでした。上旬は自民党総裁選の結果を受けて、財政拡張が意識されたことで長期金利は上昇しました。中旬は米中貿易摩擦や米地銀を巡る懸念を背景としたリスクオフ、公明党の連立離脱による政局不透明感の増大を要因とした日銀の利上げ期待剥落などから長期金利は低下しました。下旬は自民・維新の連立合意を受けて金利は低下幅を縮小した後、もみ合う展開となりました。

経済金融環境

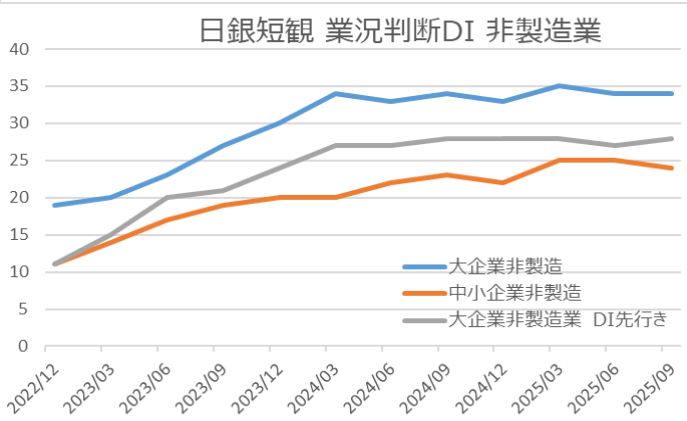
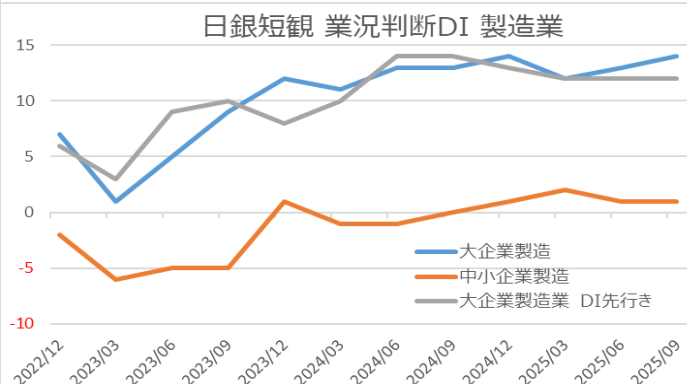
01 日本経済環境

9月日銀短観では、大企業製造業景況感は改善しました。窯業・土石製品や造船・重機等が前回調査より改善している一方で、米国の関税引き上げの影響などを織り込み鉄鋼や石油・石炭製品は悪化しました。また、大企業非製造業景況感は横ばいとなっており、建設や情報サービスは改善しているが、インバウンド需要の鈍化や物価高に伴う消費者の節約志向の高まりなどから宿泊・飲食サービスは大幅に悪化しました。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、全体的に緩やかな増益基調を見込みます。足元の企業決算は良好であるものの、急速に日経平均株価が上昇したことによるバリュエーション調整も予想されるためボラティリティの高い展開が継続すると想定されます。また、ドル円相場は足元150円-155のレンジ推移となっており、日米の政策スタンスの違いはあるものの急速な円高は想定しづらく、日本株式には追い風になると考えます。



(注) データ期間：2022/11/1～2025/10/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日本銀行が政策金利を中立水準に戻していくという方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の緩和等を踏まえると、長期的には金利は上昇圧力がかかりやすいと考えます。一方で、高市政権が策定する補正予算は一定程度財政規律を意識した内容になると見込まれるため、過度な財政拡張への懸念はやや後退しています。この点は、長期金利には追い風になると考えます。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

10月のS&P500指数は上昇しました。上旬はAI関連需要への期待から上昇した後、米中貿易対立の激化懸念から下落しました。中旬は、米地銀の信用不安の高まりが重荷となる場面もありましたが、米中対立懸念の後退と、好調な金融機関決算が確認され、上昇しました。下旬は、米中合意と総じて堅調な企業決算が好感されて最高値を更新しました。

02 米国債券市場

10月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。上旬は政府関係機関が閉鎖され経済指標が発表されていない中で、米中貿易対立の激化が警戒されたことで金利は低下しました。中旬には米地銀の信用不安から米国債は買い優勢となり、一時金利は4%を割る水準まで金利は低下しました。その後米中貿易対立の軟化や、10月FOMCで12月の利下げは既定路線ではない旨をパウエル議長が発言したことから、金利は低下幅を縮小しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

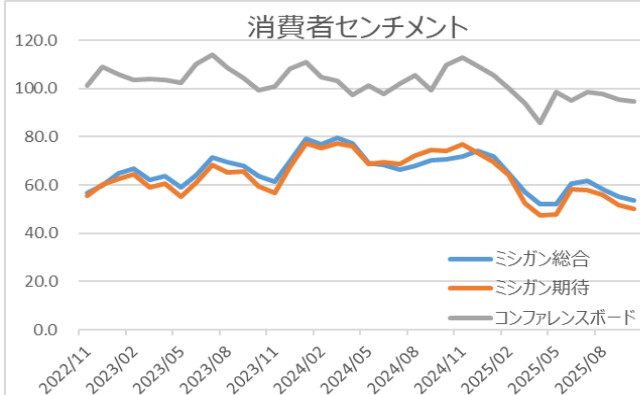
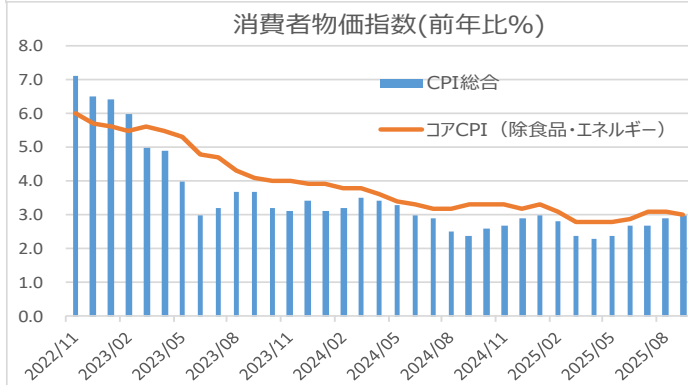
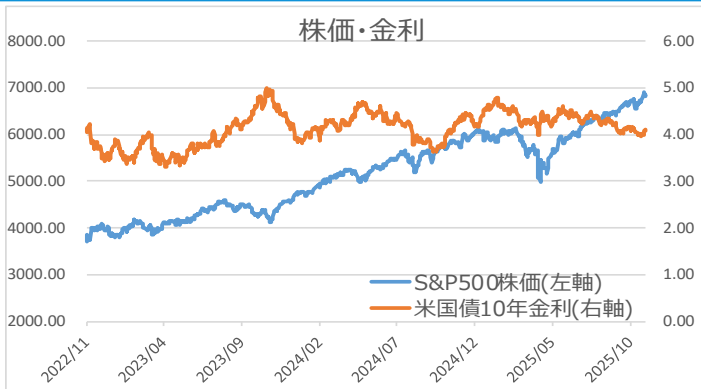
9月消費者物価指数は総合CPIが前年比+3.0%と前月の同+2.9%から伸び率が小幅に加速した一方、コアCPIは同+3.0%と前月の同+3.1%から小幅に鈍化し、全体として関税によるインフレ圧力は限定的なものに留まっています。しかし、消費者のセンチメントは悪化傾向にあり、今後の消費活動への影響を注視する必要があります。

今後の見通し

01 米国株式市場

直近の企業決算は増益基調が確認され、総じて堅調であることに加えて、FRBの利下げ観測に対する期待が支えとなり、株価は緩やかな上昇基調を維持すると考えます。

一方で、引き続き、トランプ政権の政策不透明感やインフレ圧力に対する懸念から景気センチメントは弱気に傾きやすいほか、AI関連株を中心とした高値警戒感から一時的な調整が起こる場面も想定されます。



(注) データ期間: 2022/11/1~2025/10/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

足元では政府機関の閉鎖により経済指標が発表されていないため方向感乏しくなっていますが、労働市場には軟化の兆しがあるため小幅な金利低下方向を想定します。

一方で、トランプ政権が実施する減税政策による景気浮揚効果が顕在化し、個人を中心とした堅調な消費が継続した場合と、企業センチメント改善により雇用の回復が確認された場合には、再び金利上昇圧力がかかることが想定されます。